

「停滞」と「分裂」のなかの社会運動論?アラン・トゥーレーヌの仕事の理解をめぐって

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 明治大学文学部心理社会学科 公開日: 2008-12-15 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 杉山, 光信 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/579

〔原 著〕

「停滞」と「分裂」のなかの社会運動論？ アラン・トゥーレーヌの仕事の理解をめぐって

杉山光信

要 約

この論文では、今日の日本社会における社会運動の現実と社会運動の理論的研究について特集した『社会学評論』(226号、2006年)の諸論文を手がかりとして、わが国の研究者のもとでのアラン・トゥーレーヌの理論の受け取られ方を検討している。トゥーレーヌは工業社会における労働運動にかわるものとしてポスト工業社会での「新しい社会運動」の理論を示した。ところでトゥーレーヌのもともとの理論とわが国の社会学者たちのいう新しい社会運動はおなじものをさしているだろうか？どうもちがっているようである。本論文ではこのことを明らかにしている。またトゥーレーヌのばあい、1970年代初めに提起した新しい社会運動論は、その後先進諸国でみられるようになる新しい社会問題、とくにフランスにおける外国人労働者と「郊外」問題、さまざまな共同体主義の蔓延、「社会的骨折」といわれる二重構造などの発生に直面して1990年代なかごろには以前とはことなるあらたな理論展開を見せる。あらたな段階に達している。メルッチ、ギデンスなどの論者と同じようにポスト・モダニティの段階における個人化などの局面を見据えるが、しかしギデンスらとは異なる社会運動の形を「主体」概念を軸に展開している。本論文ではトゥーレーヌ理論のこの新しい展開についてもふれている。

キーワード：新しい社会運動ポストモダニティ個人化

(一)

つい最近刊行された『社会学評論』(226号、2006年)は「社会運動の今日的可能性」という特集を組んでいる。なぜ2006年という時点でこのような特集を組むのであろうか。特集を担当した編集委員は二つの理由を挙げている。第一には、社会運動の理論にかんするものである。社会運動については古くはG.ルボンやG.タルドの群衆論があり

これらについてはE.カネッティやS.モスコヴィシのもとで現代化が試みられてきたが、いまでは思想史的研究の対象となってしまった。そのあとではT.パーソンズの一般システム論とともにN.スメルサーの集合理論が紹介されたが、これもパーソンズの影響が衰えるとともに顧みられなくなった。(しかし、スメルサーが集合行為の発展の上位の形態として価値指向型の運動を位置づけていることは、今日でも再検討に値するものを含んで

いるのではないか)

そのご日本の社会学の世界で支配的になったのは資源動員論である。スメルサーのように集合行動が社会構造のなかのストレインから生じるといえるのでは、集合行動に参加する人々のもとの合理的選択は十分に理論に組み入れられていない。それよりも M.オルソンが公共財とフリーライダー発生メカニズムを分析したようなやり方で、社会のなかでの個人アクターは自分の目標とするものの便益とその獲得のための費用やコストを比較考量していること、また運動体そのものもその目標達成のために必要な資源をどのようにして調達し配分していることが中心的テーマとなり、このような視点からじっさいの社会運動の分析がなされていたのだが、そのなかで資源動員論のうちでも理論的分化が目立ってきた。それでよいのかどうか。また社会学理論のうちに社会運動論がどのような位置をもつのかもよくわからなくなっている、このこともそれでよいのか、というのである。

『社会学評論』が特集を組んだもう一つの理由は、社会運動論が対象とする社会運動そのものが2006年の日本社会のなかではつきりなくなっている。かつてのように労働組合と革新政党とが連携した労働運動もなくなったし、原水爆禁止を求めての平和運動も消滅してしまった。これらは日本の政治における保守・革新の対立構造、そして世界的には冷戦体制を背景としていたものであるから、1989年のベルリンの壁の崩壊の後では低調になり消えてしまうのも不思議はない。後にくるのは経済のグローバル化とともにはいってきた新自由主義的な個人主義であり、人々に社会的な仕方での上昇や目的達成のための集团的ストラテ

ジーよりも、個人的上昇のストラテジーを採用するように促すものである。個人を相手とする証券取引の機会が開かれまたそれにあわせ多くの商品が開発されただけでなく、年金積み立てにおける401K方式の導入のように制度もまた人々をこの個人的ストラテジーに誘導している現実がある。平和運動に代わるのはマスコミのうえでの拉致報道である。もちろん日本の各地では市民と行政が連携しあうかたちでのまちづくり、むらおこしなどの市民活動はさかんに進められているが、これを従来社会運動論が取りあげてきた社会運動の範疇にいれることができるのかどうか。ここでもまた社会運動論がなにを課題としどのように取りあげるべきかが問われているのである。

特集が組まれる背景がそのようであるとして、私がここで取りあげてみたいのは、この特集に寄稿している論者のうちの数人がアラン・トゥーレーヌの社会運動論について言及していることについてである。よく知られているようにトゥーレーヌの「新しい社会運動」論は1970年代初めに発表されたものであり、この立場と視点からトゥーレーヌはデュベやウィーフィオルカなどの協力者たちとともに1970年代に生まれ注目された地域主義運動、反原発運動やエコロジストの運動、フェミニズム、そして大学制度改革にかかわる学生の運動を調査し、またこれらの運動の台頭に対応する労働運動内部での変化を調査し、一連の調査シリーズとして刊行した（これらのうちの一部は日本でも翻訳された）。ところで新しい社会運動は1980年代になると、少なくともフランスでは、運動が低調になると同時に社会学者たちから顧みられなくなる。顧みられなくなるだけでなく、1990年代には死んだ犬のように見捨てられたの

である。どのようにしてそうなったのか。1989年にはベルリンの壁の崩壊があったわけだが、この出来事は社会学者の世界ではマルクス主義への信頼を失墜させた。思想的には脱構築主義の流行がこれと重なっている。マルクス主義の説く歴史の法則が展開していく先に自由の王国が出現するであろうというのは「大きな物語」であり、大きな物語という虚構を「実現した」ことの結果もたらされたのは人権を抑圧する全体主義であり、住民に悲惨な生活をもたらすことでしかなかった、というのである。この「大きな物語」批判の一環としてトゥーレーヌの「新しい社会運動」論も批判されたのである。

そこで標的とされているのは「一つの社会、一つのコンフリクト」というトゥーレーヌのテーゼである。A.メルッチがトゥーレーヌは「運動は歴史の舞台である役割を果たす役者の一体化された総体であるという考え方にたっている」(1)というとき考えているのはこのテーゼのことであるが、この批判はメルッチと日本の研究者との対話のなかでさらに単純化されて「単一の強力な政治的行為者としての社会運動の終焉を認めている」(2)とされる。社会運動と政治的行為・政治運動とを厳密に区別するトゥーレーヌが新しい社会運動を「単一の強力な政治的行為者」であるとするなど考えられないのに、日本の社会学者のあいだではそのような理解が通用しているようである。もちろんメルッチのいいたいことがわからないのではない。1980年代以後の先進諸国において新たなかたちでの個人化の進行をみずえると、その状況に対応した「社会運動」があるとして、それはトゥーレーヌの概念とはちがったものであるだろうというのだから。メルッチによるなら「今日の

運動の参加者は現在時制で行動している。将来の壮大なヴィジョンによって駆り立てられているのではない。運動の組織に参加する人々は、参加すること自体を目的と考えている。〈転々とした行動〉は予定された目的地と同じでいどに重要である」(3) (メルッチ、270頁)。これは今日みられる社会運動は人々に親密圏を提供するものであるという理解であり、そのような運動は存在していないわけではない。またこのような親密圏としての運動のなかで意見の交換、討論、組織化のトレーニングがなされ、マイクロな公共圏がつくられる。そして参加する人々をその外側に広がる広大な本物の公共圏で活動できるようにするという機能もあるだろう(4) (Putnam, Better Together)。メルッチの主張のなかに含まれるこのような現実の認識自体には問題はないのだが、このことが「大文字の運動」は今日の先進国の社会では解体して存在しないとわが国の研究者たちに受け取られていることはそれとは別のことである。つまりトゥーレーヌの「社会運動」「新しい社会運動」は「一つの社会、一つのコンフリクト」を想定している「大きな物語」なのだから、今日の社会運動を分析するためには適切でない。そのようにみなされてトゥーレーヌは死んだ犬としていったんは見捨てられたのである。

ところが最近の『社会学評論』の特集ではトゥーレーヌは再び持ち出されている。どのようにしてそうなるのだろうか。特集の編集者緒言は、1960年代の日本社会での平和運動や市民運動の台頭を背景として日高六郎が新しい研究分野として「社会運動」に期待を寄せているのに対比させて、それから半世紀たった今日、「(トゥーレーヌは)資源動員から生じるすべての集合行動や紛争

にく社会運動>というラベルを用いるべきではなく、社会運動として<長い歴史的伝統を有する>現象に限定してこの概念を用いるべきかもしれないと書きつつも、ではそういう意味での<社会運動ははまだ存在しているのか>と問い、苦渋と揺らぎに満ちた論議を進めざるをえなかった(5)と大畑裕嗣は書いている。また近年の日本におけるフェミニズムの運動を批判的に検討する論文のなかで牟田和恵はトゥーレーヌに言及し次のようにいっている。「アラン・トゥーレーヌは脱産業社会における市民社会の実現に寄与しうる<新しい社会運動>の1つとして地域運動・反核運動と並んで<女性運動>を挙げていた(Touraine,1980-1982:123)。しかし本特集で繰り返し指摘されているとおり、トゥーレーヌは21世紀になって、社会運動の存在そのものに疑念を表明するに至った(Touraine, 2004)。その現在にあって、フェミニズムをどのように理解することが妥当だろうか(6)(293頁)。この特集のなかに記されている日本の研究者たちのこのような言葉に驚かされるのは私一人であろうか。

1980年代にトゥーレーヌがフランスで行った新しい社会運動研究を導いていたのは『社会の自己産出』(1972)と『声とまなざし』(1978)で示される理論枠組みであった。そのあとで新しい社会運動の退潮があり、外国人労働者をめぐる問題とくに「郊外」問題と彼らに対する差別の問題がある。そして1995年のジュベ改革に反対する大ストライキがくる。フランス社会のなかであいつぐこれらの事件・事態の推移について思想史的背景にまで掘り下げて検討するなかでトゥーレーヌは新しい理論的段階に達するのである。その画期は『モデルニテ批判』(1992)であり、それか

らたいして時間を隔てず刊行される『私たちは共に暮らせるか』(1995)には長大な「諸々の社会運動」(複数形であることに注意)についてという章が含まれている。そしてまたここで論じられているテーマは2005年の新著『新しいパラダイム 今日の世界を理解するために』でもほぼ同じ議論が示されている。『私たちは共に暮らせるか』は英訳も出版されているのに、なぜ日本の研究者たちは、これらの著作で展開されているトゥーレーヌの新たな理論展開を参照し検討しないのであろうか。ここで私が触れておきたいことの一つは『私たちは共に暮らせるか』と『新しいパラダイム』で示されているトゥーレーヌの議論が、『社会学評論』の特集のなかで日本の研究者たちがいっているようなことであるのかどうか、その検討である。

(二)

しかしこの作業に取りかかる前に、もう一つの作業が必要であるように思われる。『社会の自己産出』から『声とまなざし』に至る時期のトゥーレーヌの理論が日本の研究者たちのもとで正確に理解されていたかというところで、いささか問題が残るように思われるからである。

このようにいう理由は、たとえば社会運動特集のなかでトゥーレーヌの理論が次のように要約され位置づけられているのを目にするからである。「社会運動と公共政策」の執筆者はこういう。今日、社会運動を研究するにあたっては「その社会運動がなにを求めて取り組まれ、さらにその結果としてどのような価値を有していたかが問われるようになっている(7)、つまり社会を進歩させる、発展させるような価値への指向をもっていただろうかを見るのが重要であるという。そしてこの

ような立場を打ち出しているのがトゥーレーヌの「新しい社会運動」論であるという。かつての工業社会では左翼政党と労働組合の連携（あるいは指導・被指導）を軸とする労働運動があって、これが資本金・経営者と対立する「階級闘争」がコンフリクトの中心に位置していた。ところがポスト工業社会ではコンフリクトの構図はこのようではない。運動の主体は「権力奪取をめざす階級的労働運動から、住民運動、反原発運動、女性運動に変化した」のだが、これらの運動では「従来の抗議型の運動から政策実現型のものへの転換がはかられることになる」、「説得による多数派の形成、それを背景とした政権交代や政策変更が運動として求められる」（8）。これと対応して運動を推進する組織の形態もピラミッド型からネットワーク型に変化してきている。だがなによりも変化したのは指向される価値内容であり、賃上げや生活改善要求などの物質的価値から、豊かさの質、成長持続できるような社会の形・生活のスタイルの追求であり、環境保護運動やコミュニティ形成運動はこのような非物質的価値を求めるものに他ならない。そしてこのような新しい社会運動は现阶段ではNPOの活動として社会生活のうちに定着してきており、地方行政との協働の関係に入りこんでいる（9）、という。

よく知られているように工業社会からポスト工業社会への移行は、人々の求めるものが物質的価値から非物質的価値へと変化することであるというのはイングルハートが指摘したところであり、じじつそのような移行は先進諸国で広く認められることである。またさまざまな活動を行うNPOが地方行政と協働していることは日本各地でのまちづくり・むらおこしをみればすぐわかることで

ある。フランスでも1960年代からいくつものNPOは地域社会での社会的デモクラシー推進のための活動を進めていた。70年代になるとこれらNPOのアソシエーションは地方行政のエリートや地方議会議員たちをも巻き込む流れとなっていたことはマルティエヌ・バートロミも指摘している（10）。地方議会で社会党が躍進を続けた1970年代にはNPOアソシエーション、政党、地方議会のなかでこのような方向での革新はたしかに見られたのである。

しかし事実としてこのような動向があったということと、トゥーレーヌの新しい社会運動論がこのような事実をもとに「社会運動と公共政策」の執筆者がどのような主張をしていたかということとは別のことである。「社会運動特集」の別の論文が、従来の「抵抗・告発型」の運動から「自治・参加型」への型の変化があるというのはトゥーレーヌの新しい社会運動論の主張とはちがうし、トゥーレーヌの著作のなかにそのような記述を見いだすことはできないといっているのは正しいのである。トゥーレーヌの理論ではポスト工業社会で出現する中央官庁・大企業・大労組から構成される社会的支配の装置（トゥーレーヌがテクノクラシーといっているのはこれのこと）と新しい社会運動を対置させているのはたしかだが、前者のもとでは人々は従属的参加を求められ社会的コンフリクトが矮小化されるのに対して、新しい社会運動では自己決定、自己管理・アイデンティティに焦点が合わされていると要約されてしまうものだろうか。

さらにまた、トゥーレーヌの新しい社会運動論は「住民運動から市民運動へ」、「市民運動から市民活動へ」という段階論的發展を主張するものであるかという問題もある。道場親信は戦後日本の

市民運動が必ずしもこのような経過をたどってのではないし、それとは異なる経路をたどることによって大きな発展を遂げ、大きな成果を上げた例として宮崎省吾のリードした横浜新幹線計画に反対する運動、そしてまた宮崎の「地域エゴイズム論」を示している。宮崎省吾はこの運動のなかで「市民」のほうが「住民」に優先するという通念に異を唱え、「<住民>の立場に立ち続けることが<住民運動>である」とする。こう主張することで「形式的な討議への参加によっては解消しえない矛盾を<地域>という一つの生活空間がもつ共同性に依拠することによって抵抗の場とし、この抵抗を<市民>の理念性によって貶下しようとする<市民主義>を<住民>の名によって否定した」(11)のである。中央と周縁という構図は様々なレベルで設定できるが、私はここにトゥーレーヌが地域主義運動の分析で示しているのと同じような、中央官庁と大企業が連携して推進した地域開発に対して、地域の住民たちが地域の特殊性の主張、差異への権利をよりどころに立ち上がったのと同じ構図を認めることができると思う。しかし地域主義運動が新しい社会運動であるためにはトゥーレーヌによれば運動が地域の特殊性、差異への権利の主張にとどまっているだけではダメで、さらに普遍性のレベルに進まなければいけないのである。しかし、わが国の研究者たちによって新しい社会運動論が取りあげられるときこのことは理解されていただろうか。トゥーレーヌの新たな段階の理論を理解するためにもそれは欠かせないことであるのだが。

(三)

『社会の自己産出』から『声とまなざし』に至

る段階のトゥーレーヌの新しい社会運動論についてはすでに紹介と要約を試みたことがある(12) (東信堂、『アラン・トゥーレーヌ』、2000) しかし、トゥーレーヌの新しい社会運動論についてはそれが「単一の強力な政治的アクター」として想定されているとか、新しい社会運動は市民運動から NPO に見られるような市民活動へと変化を遂げていくものだという主張が日本の研究者のうちには根強く残っている。トゥーレーヌの新しい社会運動論とはそれではどのようなものであったのか。私の以前の要約の繰り返しにならないように、ここでは『声とまなざし』を中心にしてトゥーレーヌの議論を再構成してみよう。

すでに 1950 年代に米ソの冷戦構造はいずれ終わるであろう、その後で世界的にまた先進諸国の国内で見られるようなイデオロギーにもとづく政党間の対立、世界観政党の対立の後で、どのような形の政治が出現することになるかについてはすでにエドワード・シルズやダニエル・ベルにより模索されていた。イデオロギーの終焉は歴史の終焉をもたらすのではなく、世界観の対立ではなく、もっと部分的な多様な利害や社会文化的な差異にもとづく対立に取って代わられる。つまり市民政治に取って代わられ、そこでは諸利害の調停者としての「政治家」（「政治屋」ではない）が重要な役割を占めることになろうというのがシルズやベルの回答であった。

1960 年代末から 70 年代にかけてのトゥーレーヌの出発点もシルズやベルとそれほど異なるものではない。1968 年 5 月にフランスで生じたいわゆる 5 月革命の性格を検討するなかで、トゥーレーヌは、これは資本と労働の対立を軸として動いていた工業社会が終わり、先進諸国ではこれと異

なる段階に入ったのであると考えた。資本と労働という対立・コンフリクトは過去のものになったとして、新しい段階（当時のトゥーレーヌの採用していた呼称ではプログラム化社会）ではそれに変わる主要なコンフリクトはなくなってしまうのであろうか。ベルやシルズのいうように市民政治だけが残るのだろうか。そうではないとトゥーレーヌは考えた。社会のなかでの主要なコンフリクトは存在するし、それは資本と労働のコンフリクトと同じほど重大な意味を持つことになるだろうというのだ。というのは戦後の経済に見られるように、先進諸国ではすでに管理通貨制度に移行し、程度の差はあれケインズ主義的な財政政策を実施し、また各種の経済指標を設定し定期的な観測がなされその動向に政策的対応を行っている。経済だけではなくこのような対応は社会指標の設定にまで拡大されている。これはどういうことかといえば社会が自分でどのような方向に進もうとするか決定するための手段を手に入れていることである。トゥーレーヌの表現によれば社会は自己産出の能力を高めていることである。ところで社会はさまざまな社会的カテゴリーの人々や利害に分かれている。自己産出にあたってそれぞれの利害や社会的カテゴリーはかくあれかしと自らの望む方向（文化モデル）にこれらの能力や資源を振り向けようとするのであり、それゆえに自己産出の方向をめぐってのコンフリクトに入りこむことになるだろうというのである。

自己産出をめぐるコンフリクトが工業社会とポスト工業社会（プログラム化社会）ではどのように異なるか。工業社会では社会での中心的努力・エネルギー・資源の投入は生産の場、労働の場での生産性の向上に集中されていた。それゆえティ

ラー・システム、フォードシステムが導入され、生産の組織者としての経営者の重要性が認められていたのである。これが一方のアクターであるとする、他方には労働者という社会的カテゴリーの文化モデルがこれに対抗する。いずれも社会の進歩、生産の拡大、豊かさの到来を目指すけれども、労働者の文化モデルでは生産における搾取の廃止があるし、盲目的な市場法則による翻弄から抜け出すための方向の提示がある。このようにして自己産出の方向をめぐるコンフリクトは左翼政党、労働運動その他の文化運動等とも連携し系列化され、全面的な対立の構図をなしていた。この意味で工業社会では一つのコンフリクトがあり、強力な社会運動があり、この社会運動はまた議会での多数獲得あるいはその他の手段により政治権力を獲得しようとするものであったから政治的アクターでもあったのである。ところが 1970 年代の先進諸国ではこれらのものは消え去ってしまった。フランスの国立経済統計研究所（INSEE）の統計項目で工業労働者に分類される人々の数が減少するだけではない。OECD の統計では 1960 年代末にはフォード主義的生産方法の改善による生産性の向上は頭打ちになっていた。また、かつては大都市の周辺に位置する工場地帯には労働者居住区（労働者街）が隣接していた。人々は生産の場で労働を共にするだけでなく、生活の場でも一緒に暮らしていた。この職住の一体化した空間は労働者の運動を労働組合を中心とするだけでなく、生活上の連帯・相互扶助・文化活動・子供たちの教育のための施設を含めた労働者文化を創り出していたのである（これについてはフランスではオリヴィエ・シュヴァルツの『労働者の私的世界』、イギリスでは R.ホガートの『読み書き能力

の効用』、ポール・ウイリスの『ハマータウンの野郎ども』などの研究でよく知られている)。ところが1960年代に大都市近郊（フランスのばあい、都心に乗り入れる郊外電車線の終点のことが多い）に中産階級向けの高層アパート群（HLM）がさかんに建設されるようになると、これまで労働者地区に住んでいた人々はこれら高層アパート群に移っていった（さらに後になると、人々は一戸建ての住宅か都心の新しい快適なアパートに戻るようになり、高層アパート群には外国人労働者の家族が住むことになる。「郊外」問題の始まり）。労働者運動を構成していた労働者サブカルチャーもこうして消えていったのである。こうして生産の場では労働組合は存続しているけれど、その社会的意味は異なるものになってくる。とくに公共部門を中心に組織されている労働組合は社会的支配の装置のなかに組み入れられることでいわゆる「インナー」の存在になっていくのである。政党支持では共産党への支持が減り、国民戦線への投票が増えていることはこの変化に対応するとされている。

こうしてプログラム化社会では、社会の中心的コンフリクトはもはや資本家・経営者とそれに対抗する労働者運動という構図のものではなくなる。そこでトゥーレーヌは今日重要なのは一方における社会的支配の装置（大企業、中央官庁、大労組）と、他方での利用者、消費者、住民などとの対立であり、この闘争は政治的対立（議会での多数獲得、政権につくこと）でも経済的対立（熟練、ステータス、職域共同体を問題にするのではない）でもなく、直接に社会関係を問題にする社会的対立であるというのである。それだけではなく、このような社会的闘争は一般性をもつ。というのは

プログラム化された社会で社会的闘争に立ち上がっている利用者、消費者、住民はその数を増大させているが、これらの人々は共通してプログラム化社会の中心に出現してきている社会的支配の装置のコントロールのもとに組み込まれていて、その支配に反対して立ち上がっているからというのである。人々は自分たちの生活を防衛しようとして立ち上がるのであるが、プログラム化社会では闘争は社会的支配の装置が「供給と需要をコントロールし、社会的および文化的行動にある形式を押しつけようとするが、そのようなところでは至る所でこの闘争は出現する」（13）。人々は社会的・文化的行動の領域である形式・生活スタイルを強要されることに反対して、自己決定や自己管理の権利を主張する。今日のさまざまな市民運動が自らの生活様式を選択する住民の権利を求めるものであり、医療やセクシュアリティ、教育などの領域においてクライアントの選択の権利をその要求の中心においていることをみるなら、1970年代初めの時点でのトゥーレーヌのこの指摘は透徹したものであったといえよう。

プログラム化された社会ではかつての労働運動のように社会の中心的コンフリクトのなかで中心的役割を担う強力なアクターはいない。それにかわって地域やフェミニズムやエコロジー、あるいは医療やセクシュアリティの分野での一見したところ個々ばらばらにみえる運動が簇生しているようにみえる。しかし一見ばらばらにみえる運動の根底にはこのように見ると共通する性格があるのである。これはトゥーレーヌが社会の自己産出の理論から「一つの社会、一つのコンフリクト」のテーゼを引き出したことと結びついている。資源動員論のようにこのテーゼの立場を欠くならば、

今日のポスト工業社会での社会運動はさまざまな分野での、様々に異なる要求を掲げる運動が多数出現しているとしても、そこに共通する性格を認めることはできないことになる(14)。運動の展開を参加者のコストとベネフィットの比較考量から分析する以上には進めることができないだろう。この理由からさきの『社会学評論』の社会運動論特集で論者たちが研究の目指す方向を考えるとときにトゥーレーヌに言及せざるをえなくなっているのである。

以上が社会の自己産出の理論から「一つの社会、一つのコンフリクト」のテーゼが引き出される意味と、トゥーレーヌの社会運動論とのかかわりあいである。とはいえそれだけではあまりに抽象的であり、トゥーレーヌがフランスの現実と社会運動のかかわりをどのように考えていたかを知ることではできないかもしれない。具体的なかかわりがわからなければトゥーレーヌの理論の立場から今日の日本の社会運動を分析するという試みに入りようがない。そこで『声とまなざし』でのトゥーレーヌの議論をもう少し追ってみよう。新しい社会運動を工業社会からプログラム化社会への移行の各局面と対応させている「一つの極からもう一つの極へ」の部分である。

まずフランスでの労働運動の衰退ということである。たしかに労働組合の組織率は低下しているが、トゥーレーヌがいうのは今日のフランスで労働組合がなくなったということではない。国営企業や行政部門においては労働組合は労働条件と昇進や配置にかんしてかなりの影響力を持っているし、ほとんどが公立制度として運営されている教育では、全国教職員労組（FEN）は管理にまで参加している。それぞれの組織において意思決定に

参加しているのだからトゥーレーヌの用語でいえば政治アクターになっている。これとは対照的に私企業内部での労働組合の存在と活動は1968年のグルネル協定で認知と交渉権は認められているものの、その活動はヨーロッパの他の諸国とくらべると微々たるものでしかない。そこで今日のフランスで語られる「社会的骨折」、「インナーとアウター」の二重構造の問題が生じてくるのである。トゥーレーヌの論じたいことは労働立法、労働政策という形で労働組合活動の制度化はたしかに進むのだが、その結果、労働運動は社会的アクターではなく、政治的アクターになってしまったということなのである。つまり労働運動は国民生活のなかで重要性を増大させるのだが、社会運動としてはそれほど重要ではないものになっていることである。

ついでトゥーレーヌのいう文化モデルにも触れる必要があるだろう。労働運動がコンフリクトの中心的アクターであった工業社会では、リードする思想としてはマルクス主義が支配的であった。ところでトゥーレーヌによるとマルクス主義は社会それ自身をこえた力、法則に従って進展するという19世紀社会思想の流れからはずれるものではなく、社会発展は生産力の発展に依存すると考えている。そして人々もまた社会はこのようなモデルに従って展開すると考えていた。しかし、プログラム化された社会では「歴史の進歩」も「科学が解放の力」であることも信じられなくなっている。科学は遺伝子組み換えにより農作物の新品種をつくり出すことを可能にしているし、臓器移植も可能にしている。しかし、その技術の実現にあたっては環境および人体に対する影響、あるいは生命を扱うにあたっての生命倫理の考え方との

関係の問題に見られるように、ここではむしろ社会が科学を管理する（管理すべき）ものとなっている。社会がどのような方向に向かって進むかにあたって意識的な文化モデルの選択が決定的に大きな意味をもっているし、それゆえに文化モデルをめぐるコンフリクトが重要になっている。しかしトゥーレーヌが『声とまなざし』（1978）で見るところ、フランスのばあい、家族、学校、教会で支配的なのは工業社会よりもっと以前の段階の文化モデルであり、そのずれが大きな問題であったのだということになる。

じじつ 1968 年 5 月のいわゆる 5 月革命のさいの文化批判はこのずれが、つまり工業社会段階以前の文化モデルをプログラム化社会のそれにあわせることが問題であったが、社会的支配の装置をリードしたエリート層の示す文化モデルへの批判もそれと混在していた。そこでトゥーレーヌは 5 月革命のなかには反知性主義的な動きもあったのだが、この状況ではそれもまた意味のないことではなかったとしてフェミニズムの例を挙げたのである。「女性運動にしばしばみられる過剰にイデオロギー的な男性的思考への抵抗は、工業社会の文化モデルから引き継がれている進歩イデオロギーを破壊する上で役立っている」（15）と。

さらに敵手、賭金、対立というトゥーレーヌの社会運動論の分析道具の概念に触れておくのがよいだろう。スメルサーの集合行動論では集合行動は社会構造内部のストレインから発生してチャートを上方へと進めていくものであった。トゥーレーヌはこのような議論の組み立てには満足することができない。スメルサーの集合行動のレベルに相当するのはトゥーレーヌでは闘争・たたかい（lutte）であるが、トゥーレーヌによると社会的

闘争はある社会的カテゴリーの人々がたたかうべき敵手を明確にするときにしか生じない。「既存秩序に逆らい創造性や欲求に訴えかけたり、伝統による拘束・偏見に反対し解放に訴えかけたり、テクノロジーの行き過ぎに反対して自然に訴えかけることでは現在の社会関係はなにひとつとしておびやかされない」（16）。後にトゥーレーヌは、今日のグローバル化の状況下では社会運動は必ずしもたたかう相手としての敵手を特定しにくいものになっていることを認める（しかしそのことは社会運動の不可能をいうのではない）ようになっているが、『声とまなざし』では「差異、特殊性、アイデンティティに訴える運動はしばしば敵手の明確化を欠き、それゆえに無力であることがある」と指摘している。

しかしこのことは権力関係の概念をマイクロ権力関係にまで拡大し社会生活のあらゆるところに権力関係は存在するとし、それを告発するフーコーに依拠する社会批判に組みするものではない。プログラム化された社会では社会的支配は社会生活のあらゆるところにあるが、トゥーレーヌはそれはテクノクラシーの諸装置から、社会的支配の中核からくるものであることを見極めなければならないとしていた。1970 年代に高まる反原発運動（とくにクレイマルヴィルでの高速増殖炉建設への反対運動）を見てみよう。ここでの敵手は巨大な技術＝経済装置（原子力庁と電力公社）であって強力な権力を持っている。それゆえ自然科学的・技術的・経済的に合理的な反論を組み立て突きつけてきても、この装置が押しつける合理的根拠を欠く（ないしは示されない）政策を阻止することはできない。このような状況にあっては原発建設を強行する権力がどこに由来するのかを見定

めることによって始めて、反原発運動は異議申し立てとコンフリクトの場を明らかにすることができるのである。

トゥーレーヌの新しい社会運動論をめぐってわが国の研究者たちの間でしばしば見られる誤解は、1960年代末から生まれてくる反原発・エコロジー運動、フェミニズム運動、ブルターニュ、コルシカ、オクシタンでの地域主義運動がただそのみで新しい社会運動論とされていることである。しかし、これまでの説明で示したようにトゥーレーヌはこれらの運動がそれぞれ敵手を明らかにし運動の賭金を明確にしていき、ついには敵手として社会的支配の装置（大企業、中央官庁、大労組）があり、それがおしつけるある種の生活と行動の形式に反対して、自己決定・自主管理を求めるところで一致をみるにいたる。そこに至ったとき、プログラム化社会でのただ一つのコンフリクトに参加しているものとして、新しい社会運動となっているというのである。工業社会で労使をめぐるコンフリクトがあり、労働運動が中心的であったのと同じような中心的位置をプログラム化社会のなかの「新しい社会運動」が担うのであるけれど、個別の運動がそうなるためにはトゥーレーヌの求める要件を満たしていなければならないし、満たしているとしても一つのアクターとしての新しい社会運動は理論的な虚構に過ぎないのである。「強力な政治アクター」などではありえない。

（四）

トゥーレーヌの社会学理論の新しい段階は『モデルニテ批判』（1992）と『私たちは共に暮らせるか』（1997）で示されることになる。わが国の研究者たちはこの新しい段階について必ずしも十

分な理解をもっていないように思われる。そこでこの点について触れておく必要がある。前節で要約したトゥーレーヌの新しい社会運動論は『声とまなざし』（1978）で示されているものであった。この時期から新しい理論段階に至までの期間にどのような変化があったのであろうか。トゥーレーヌに理論上の修正と前進を促したものはなんであったのだろうか。二つの時期の間にはフランス社会そのものの変化があり、また社会学理論の分野での変化がある。

第一に新しい社会運動そのものの活動が低調になっていったことがある。新しい社会運動が活発であった1970年代はフランスではミッテランを党首に選んだ新生社会党の支持が急速に伸びていく時期であり、1976年の統一地方選挙その他での社会党の得票率の増大などに見られるとおりである。そしてこの社会党の躍進はE.シュヴァイスギュートなどの政治学者が「文化のリベラリズム」とよぶものの担い手である年齢的に若く、高学歴である人々に支えられていたとされている(17)。文化のリベラリズムはNPOなどのアソシエーション活動の担い手たちについても指摘されるころだが、1981年のミッテラン社会党政権の出現、地方分権化の推進をはさんで新しい社会運動が低調になる一方で、アソシエーションの設立数には急増がみられる。このことは新しい社会運動から各種の自発的アソシエーションへの活動家層の移行を示しているようである。また地方自治体はアソシエーションなどの自発的市民活動を行政活動のなかに組み込む、ないし連携するように試みることもあって制度のなかに吸収されることがあったようである。もちろん理由はこれだけではなく1970年代初めの変動為替制への移行と石油危機

は先進諸国では通貨市場や原油などの資源市場での価格変化にたいして政府にも企業にも機敏に対応させるようになったし、国際的競争の激化はそれに対応するための経済構造のリストラという環境は、経済成長期のような中央による地方の開発という構図とは異なるものになっていて、これらが新しい社会運動の退潮とかかかわっていることをトゥーレーヌは指摘している。

第二には 1980 年代に社会問題として浮上するのが「郊外」問題になったことである。高度成長期に建設された大都市郊外の高層アパート群はこの時期には外国人労働者家族の住み着く場所となった。石油危機以後、フランスだけでなくヨーロッパの他の国でも経済の停滞が長引き失業率は高いが、外国人労働者の子供たち世代の間では失業率はそれに輪をかけて高い。学校教育についていけば雇用の機会にもありつけない若者たちはガレー（ガレー船での奴隷労働の意味）とよばれる無為の生活を強いられ、郊外暴動のなかでそのエネルギーを発散させる。「郊外」は警官パトロールも入り込めない無法地帯になっており今日のフランスでの最大の社会問題なのである。なぜそうってしまったのか。トゥーレーヌの協力者たち、とくに F.デュベの調査は問題の核心を明らかにしていった。ひとつは外国人労働者をフランス社会に統合するメカニズムが機能しなくなっていることである。かつては「赤い郊外」とよばれる工場労働者の居住地区があり、そこでは国民的な中流階層文化とは区別される労働者文化が存在していた。そのなかで人々は生活様式・仕事・政治意識を共有するコミュニティをなしており、このコミュニティのなかで外国人労働者はフランス社会への同化と組み入れのための教育や訓練が行われて

きたのである。しかし、外国人労働者たちをフランスに招き寄せた経済成長そのものがこの労働者コミュニティを解体させてしまったのであり、当時新しく建設された郊外の高層アパート群へと彼らを移住させたのである。もう一つはマグレブ系労働者の子供である若者たちのもつてマス・カルチュアを通じてふつうのフランスの若者と同じ文化的意識や感情が身につけているのに、仕事・雇用では排除されるというかたちで制度的組み入れが欠けていることである。このことが彼らにガレーを強いるし、宗教やエスニシティを基礎にした閉鎖的な共同体主義への回帰をもたらしている。

以上がフランス社会での変化であるとする、第三のものはもっと理論的なレベルのものである。先にミッテランの社会党政権を支えたのは「文化のリベラリズム」の担い手である若い高学歴の人々であることにふれた。文化のリベラリズムは工業社会以前の段階の文化モデルを解体するが、他方では個人主義の推進にも作用する。現代の社会、ポスト工業社会における個人が集合的な仕方では社会的目標を達成しようとするよりも、個人的な計算や満足を求めて行動するようになっており、社会運動もその影響をまぬがれないことはメルツチのトゥーレーヌ批判で触れておいたとおりである。しかし 1980 年代から 1990 年代にかけて社会学理論の世界で広がっていたのはポストモダンの動向を個人化としてみる見方なのである。ポストモダンとは、というより 1990 年代以後の先進社会に顕著になってきたことというほうがよいかもれないが、「時間と空間の分離、脱理め込みのメカニズム」である。つまり「社会関係をローカルな文脈から引き出し、時間や空間の隔たりにとらわれない形で再配列すること」(18)であるとアンソ

ニー・ギデンスはいう。かつて「資本主義の文化的矛盾」のなかでダニエル・ベルは社会集団や社会階級ごとに見られる育児や買い物行動のちがいが政治意識の違いまで、集団ごとの意識や行動の違いを分析するのが社会学の課題であったが1970年代のアメリカではそれはあてはまらなくなった。個人は生活スタイルをもともとどのような階級や集団のものであったかにかかわらず選択し採用するようになっており、生活スタイルや政治意識と社会集団への帰属の対応関係は消滅したといい、ディスクレショナリーな社会行動の出現を論じていた。ギデンスの論じているのもこれと同じである。「階級」「家族」「性役割」「性分業」がきっちり集団に対応するということは今日の先進国の社会ではもはやない。すべては個人の選択で決定することになっている。

これと対応して、今日の個人の自我は再帰的なものになっているという。再帰的ということの意味は、伝統的な社会で人々にとって毎日の生活は同じことの反復であり、個人が選択し決定する余地はほとんどなかった。しかし、近代社会の出現以後では生活は無自覚な反復としてはなされない。自らの意識的選択にもとづく生活スタイルに価値がおかれるようになり反復は否定的なこととみなされるようになる。こうして今日の社会での個人は、つまり自我は「再帰的な企て」そのものとなる。しかし「再帰的な企て」としての自己のもとで「セルフ・アイデンティティ」は壊れやすいものとなる。ギデンスはセルフ・アイデンティティは日々の生活のなかで刻々と移り変わる経験であり、これは断片化された諸々の制度への傾向にさからってはじめて維持できるという。つまり、現代の個人にとって、自らにとっても明確なアイデンテ

ィティを作り上げ維持していくことは大きな負担となることなのである。それではどうしたらよいのかということになるが、ギデンスによると個人は無数のシナリオを統一的な自己の経験に組み入れるために、一つのストーリーないしシナリオをもつ必要がある。そしてこの必要に集合的に対応するものとして今日の先進社会に見られる宗教、女性、エコロジーなどの運動が生まれているのであるという(19)。

個人の自己やアイデンティティを考察の対象とすることは『声とまなざし』(1978)でのトゥーレーヌの社会運動論ではみられないことであった。だが、これまで個人をつなぎとめていた労働組合や政党や教会など諸々の社会制度が揺らぎ解体を始めると、個人は社会的関係を抜け出ようになる。が、その個人は現実のなかで断片に砕けているしそのような個人にマス・メディアを通じて刻々宣伝やマス・カルチャーのイメージが浴びせられる。「個人はスクリーンに過ぎないものになり、そこに欲望、欲求、新しいコミュニケーション産業によって作り出される想像の世界が投射される」(20)。こうして個人の集団所属がますます弱まることはトゥーレーヌも認めるのである。しかしトゥーレーヌとギデンスが共通するのはそこまでである。トゥーレーヌは「再帰的な企て」としての個人を論じるのではなく「主体」を語るなのである。トゥーレーヌのいう「主体」も自己へと回帰する意欲であり、日常生活のなかで支配的な流れに対抗する対流の呼びかけであるが、それは社会的なたたかい(lutte)のもとでえられるものであり、「主体は深部からコンフリクト的である」というのである。そしてまた「主体」は事実としてあるのではなく、権利と義務の次元、モラルテの次元に

位置しているという。つまりそれ自身と一致することは原理的にない。また「主体はアイデンティティとは反対のものであり、親密圏のなかにとどまっていたは失われてしまう。それとは逆に、主体は社会運動を活性化させる信念であり、自由を保護する諸制度への準拠である」(21)ともいわれる。新しい理論段階でトゥーレーヌは「主体」をその理論の中心におくのであるが、それは社会運動とどのようにかかわるのであろうか。また新しい段階は『声とまなざし』の段階となにがどのように異なるのであろうか。

新しい理論段階においても「一つの社会、一つのコンフリクト」、すなわち「一つの社会には一つの社会運動」のテーゼはやはり中心に位置している。「社会運動は各タイプの社会には一つの中心的コンフリクトが存在することを前提とする。(市民革命期の) 国王と国民とのコンフリクト、(工業社会での) 労働者と経営者・資本家のコンフリクトがそれである」。では今日のポスト工業社会(プログラム化社会)でもこのような中心的なコンフリクトは存在しているのか。トゥーレーヌの回答は然り、そのような中心的コンフリクトは存在するし、また中心的重要性をもつ賭金をめざしたたかうアクターも存在するというものである。しかし『声とまなざし』の段階とは異なり、新しい段階ではコンフリクトの構図は社会的支配の装置(中央官庁、大企業、大労組)・対・女性および地方の住民そしてエコロジー運動家の活動家などの進める新しい社会運動というものではないし、ポスト工業社会の管理と運営の仕方が賭金となるのではない。賭金は「私たちは共に暮らすことができるか」という。といってもこのことは1990年代以降のフランス社会の動向を知らないと理解

しにくいかもしれない。経済成長期にフランスに
来た外国人労働者とその家族をフランス社会に組み
入れることに失敗し「郊外」問題が深刻化し、
そのことは治安不安となりひるがえって右翼政党
「国民戦線」への支持の増大になっていることに
みられるようなこれら外国人労働者とその家族に
対する人種差別的雰囲気がかまっている(それ
に対抗して、差別され排除される側では閉鎖的な宗
教的共同体主義への回帰が見られるのは先述のと
おり)。しかし、フランス社会を貫いて走る社会的
亀裂の線はそれだけではない。「社会的骨折」とし
て論じられている問題もまた深刻である。EU 統
合をさらに進めることの可否を問うておこなわれ
た国民投票から、1995年のジュペ首相の財政改革
案に反対する大ストライキに至まで、フランス社
会は賛否をめぐって世論は二分される。このなか
で浮上してきたのが「インナー」と「アウトター」
との亀裂の存在である。ネオ自由主義のジュペ改
革にたいして国鉄や地方の公務員たちは「フラン
ス社会モデル」を防衛せよと主張したのだが、こ
れはじつは職を保障された公共部門の人々の利益
の主張でしかなく、他方民間企業ではプレカリテ
の身分にある人々だけでなく、正規雇用の人々も
はるかに劣悪な状況におかれている。社会保障制
度で見ると、公共部門の人々(全労働者の2割)
を対象とする「特別制度」に社会保障費の3割が
投じられているのに対して、6割の民間雇用者を
対象とする「一般制度」には半分以下しか割り当
てられていない。「フランス社会モデル」は福祉国
家の所得再配分の機能を果たしていないのである。
これがインナーとアウトターの二重構造の問題であ
り、このように1990年代の重大な社会問題を通
じてフランス社会のなかに走るいくつもの亀裂線

があらわになった(22)。さまざまに相互に隔絶され「再ゲッター化」しているのが明らかになっている。トゥーレーヌが「私たちは共に暮らせるか」が今日の社会運動の賭金となっているというとき念頭にあるのはこのような状況なのである。

「私たちは共に暮らせるか」ということは見方を変えると私たちは「主体」になることができるか、ということである。つまり今日の時点でトゥーレーヌのいう意味での社会運動が存立しうとしたら、その社会運動の賭金は「主体」をそのアクターたちのもとで確立できるか、ということなのである。こういうときに考えられているのはギデンスの「再帰的企て」としての自己では、一方ではグローバル化のもとでの市場とテクノロジーの支配、他方での権威主義的な共同体主義の台頭、このふたつのもに對抗するためには十分ではなく、トゥーレーヌのいう意味での「主体」が要請されていることなのだ。それではトゥーレーヌが「主体」というのはなんであるのかということになるが、それは1990年代以降の先進諸国の社会においてもトゥーレーヌのいう意味での社会運動は存立できるはず、少なくとも存立の条件はあると考える理由と結びついている。現代社会を特徴づけるものはすべてを市場での決定にゆだねる経済と人々の行動を自己選択と個人的なアイデンティティに向かわせる社会との乖離であり、それらはばらばらで無関係なものになっていることが双方の劣悪化を生じさせ、人々のパーソナリティの統一を脅かすものになっている。「ここで個人は自分の行為・活動の能力を救い出し、再構築しようとする。自分の経験の統一性を回復しようとしている」(23)。とするなら「主体」を回復させるためのコンフリクトはいたるところに存在している

し、逆に「主体」は市場の論理と共同体主義の勢力とたたかうことによってしか形成されないということになる。「先進諸国では主体の主張と防衛、主体の自由と平等に向かうということ以外には社会運動は存在することはできない」「市場の勢力に反対するとともに共同体的でナショナリズム的なインテグリズムに反対して、個人の主体を防衛・擁護するという形他にはポスト工業社会での社会運動は考えられないのである」(24)。

といっても「一つの統合された強力な運動」がここで生まれるというのではない。ここでの運動は英雄詩的なイメージのものとかかわるのではなく、市場の勢力と宗教的インテグリズムという脅威にたいして社会と文化にかかわる価値を擁護する努力なのである。そして「このような運動はいつでも断片的であるしかないし、相互に矛盾をはらんだものとしてしかあるしかない。社会運動は論争・緊張・内部分裂をいつでもはらんでいて、たえず変化する集合なのである」(25)。1970年代のエコロジー運動やフェミニズム運動のなかにはいつも対立する論理がはらまれていて、それが運動の弱さと強さになっていたことは1980年代の反省のうちにみられるが、それがこのように新しい段階でもいかされている。

こう見てくるとメルッチやギデンスのようなポスト・モダニティ論者たちの社会運動論と新しい段階のトゥーレーヌのその違いも明らかになってこよう。メルッチのばあい議論はもっぱら現代の個人の特性に焦点があわされていた。個人の私的な関心、感情やセクシュアリティにかかわることが重要であり、それらの要求はときには逸脱と区別のつかないものになるとされる。そして重要なのは運動に加わることで人と人とのつながり、

一時的な親密圏を獲得することであり、そこに居所を求めることで運動がなにを目標にするかは二次的なことであるとされていた。ギデンスでは「再帰的企て」としての自我が今日の社会での専門化・分断化・変化の早さのなかで無意味化されてしまうことに対する対応として運動が論じられていた。しかし、社会運動のなかで「主体」であろうとする、つまり主体を賭金とする社会運動のなかでは、個人は敵手（市場の勢力、共同体主義のインテグリズム）の押しつけるものと対立してモラル的価値に依拠して立ち上がる。（ついでにいうと『声とまなざし』では社会運動は「理性」、「歴史法則」などのメタ社会的なものへの準拠をしないとして自己決定が強調されていたが、新しい段階では「人権」、「個人の権利」「差異の権利」などメタ社会的な価値が依拠すべきものとされている）。ポスト・モダニティ論者よりもポスト工業社会の構造配置を視野に入れ、そのうえで具体的な問題にコミットするアクティブな理論の構成になっていることがわかるだろう。今日の先進諸国の社会での問題がグローバル化のもとでの市場の力の支配と、宗教的共同体主義への回帰からくるとするとそれへの対抗は、議会や政党などの制度を介する集合行動ではなされない。つまり政治的アクターではなく、社会と文化にかかわる運動によってはじめて進められる。そこでトゥーレーヌは今日の社会運動はすぐれて文化とかかわる運動であるというのだ。

だが新しい段階でこのように理論化が進められてみると『声とまなざし』の段階で新しい社会運動とされていた地域主義、フェミニズム、反原発・エコロジー運動もじつは文化にかかわる運動（文化運動）であったのではないかと。つまり以前では

新しい社会運動ある程度まで政治アクターになりうることもされていたが、じつはこれらは主体を擁護・支援する集合行為、主体の様相を変化させようとする集合行動であったのではないかと問い直されるのである。というのは文化運動（政治でなく文化にかかわる運動）は（1）文化の自由、多様性の認知を求めるもの、文化アクターとして特殊な権利の認知を求めるものであり、（2）しかしまた文化にかかわる権利を求めるが、そこでのコンフリクトの敵手については必ずしも明確でない、（3）アクターの防衛と文化的な権利の獲得という賭金への準拠をはっきり結びついている。そして女性運動、政治的エコロジー運動、エスニック・マイノリティなどの運動はこのようであったからである。

このことを具体的に示すためにトゥーレーヌは女性運動を例として取りあげ説明する。女性たちは自分たちがその犠牲になっている差別と不平等を廃止させようとした。そしてまた自らが主体であることを求めて発言した（フェミニズムと女性運動の区別）。そのなかでわかってきたのはパーソナリティ、表現、感情をぬきにして運動を定義しようとする、つまり支配システムとの闘いだけで運動を定義しようとする運動は進まないということであった。このことが意味しているのは「今日の社会運動は、そのアクターたちの賭金が主体の形であり、それが合理的かつ文化アイデンティティによって規定されているのを認めるときにしか進めることができない」ということである。しかし「合理的かつ文化的アイデンティティによって規定されている」とトゥーレーヌがいう意味を読み誤ってはならない。主体になろうとするアクターにとってのアイデンティティとは、すでに社

会的に形成されている集団・組織・制度（あるいはそれに体现されている価値）と一体化することではない。その反対である。主体となるためには自己がすでに自らのうちに意識的あるいは無意識的に身につけているアイデンティティを解体することが必要であり、この作業を進める中で主体は形成される、とトゥーレーヌはいうのである。「(文化にかかわる運動は) 道具的な諸役割と個性性を結びつけるものとしての自らの尊厳、自己への評価をもとめる。このことは理性あるいはより直接的な創造性の主張を基礎にしての各人の心理的文化的な特殊性、またその人の創造能力の認知を前提としている。アイデンティティを構成するのは世界の秩序、社会集団、あるいは文化的伝統などへの同一化ではない。個性への同一化でもない。アイデンティティは脱アイデンティティ化によって形成されるのであり、自己への訴えかけ、依拠によってなされるのである」(26)。

(五)

トゥーレーヌの社会運動の理論は『声とまなざし』の段階においても、『モデルニテ批判』以後においても、一般的な理論として展開されているのであるけれども、こうみえてくとフランスの現実と深く結びついていたことがわかる。ローカルな側面をともなっていることは否めない。また、敵手、賭金、対立という分析のための理論的道具立てからいっても、日本でもフランスでも地方レベルでは進められているような行政と市民活動とが連携して進める企ては分析対象とはなりにくい性格をもっている。このような地方レベルでの企てについてはトゥーレーヌとその協力者グループよりもマルティーン・バートロミなどシアンスポの

政治学研究者などによって進められているのは、この理由によるものであろう。また環境保護・エコロジストの運動をとってみてもフランスとドイツではその進展の仕方はかなりちがっている。核兵器を保有し原発により電力の大部分を供給しているフランスと、パーシング II 配備に反対し大規模な運動を展開した経験をもちまた電力についても脱原発を進めるドイツで、緑の党の力がちがうのも不思議はない。それゆえトゥーレーヌの新しい社会運動論を一般理論とうけとりローカルな側面を見落としそれぞれの研究者の属す社会の分析に適用すると、違和感をもつことになる。アクセル・ホーネットなどドイツの研究者がトゥーレーヌに反対し「新しい社会運動論はあらゆる種類の目標がまざりあっているさまざまな態度や要求の集合のなかから、いくつかの要素を恣意的にとりだしてつくった観念にすぎない」(27)といったのは、このようなことを背景にしてであっただろう。この批判に対してトゥーレーヌは「新しいワインは古い革袋に入れられてしまった」ため、その運動の新しさを十分に示すことができなかつたのであると弁明している。『新しいパラダイム』(2005)ではこの運動の新しさは、今日、多くの国でアルタモンディスム(もう一つの世界)運動をつくり出させているのと同じものであるといわせることになる。「コントロールされない技術・経済の諸力と、生物種と文化の多様性、私たち一人一人の主体意識を形成するのに役立つローカルな活動、諸々の言語などのあいだにある矛盾を明らかにすることである。もっと一般的には、主体の否定と行為者の尊厳の否定に対して、反抗に立ち上がることである」(28)と書いている。これについてこれ以上は立ち入らないでおこう。

それよりこの論文でふれた『社会学評論』の特集に立ち戻るのがよいだろう。「大きな物語」を拒否するというので、私たちの生きている社会や世界の動向についてのパースペクティブを放棄し、運動に参加する個人の動機やコストとベネフィットの計算のみを問うことに分析を限定するなら、運動論は「停滞」し「分裂」のなかにはいつてしまおう。そこから抜け出るためには歴史的なパースペクティブが必要でありトゥーレーヌは社会の自己産出、文化モデルをめぐるコンフリクトという形でそれを提供してくれる。『社会学評論』の社会運動特集号に寄稿した研究者たちのもとでトゥーレーヌが再び担ぎ出されてくるゆえんである。

しかし、トゥーレーヌの理論に、ポスト工業社会（プログラム化社会）に共通してみられる事実の分析ともっとローカルな現実に規定されている側面がある。このことにトゥーレーヌは気がついていないわけではない。『私たちは共に暮らせるか』での社会運動論の章には歴史形成的運動に触れている部分がある。急速に変化をとげている現代の世界でみられることは、工業社会からポスト工業社会への移行ではなく、主意主義的国家により規制されてきた社会から、国際市場により規制される社会に変化していることである。そしてトゥーレーヌはこのような変動は「新しい社会運動」を生じさせるのではなく、かれが歴史形成的運動（*mouvement historique*）とよぶものを出現させるという。この運動の特徴は民衆を指導エリートと対立させ、変動を強いられる人々と変動をリードする人々を対立させる。この説明には 1995 年のフランスでの大ストライキの経験の残響を聞くことができるがそれにはふれまい。私が注意を向

けたいのはそれに続いてトゥーレーヌが、このような状況下では変動に対して三つの対応がみられるとしていることである。第一は新自由主義が勝利しているところで、異議申し立て運動は周辺に追いやられている（アメリカ、イギリス、ロシア、ポーランド、ハンガリーなど）。第二はグローバル化により外から来る影響に対して、社会的コントロールを課そうとする勢力が、それら影響に対して介入を行っているところで、ここでは過去と未来との間で交渉と妥協が可能になっている（ドイツ、スウェーデン、イタリア、チェコなど）。第三にくるのは、新自由主義への強力な抵抗が存在し動員、管理、再配分する国家が維持されている社会で、フランスがこれにあたる。ここでは規制者である国家と経済セクターの関係は危機的になっている。それゆえフランスでは 1990 年代からことあるごとに大きなコンフリクトが出現するようになってきている。新自由主義的なジュペ改革に対して、国鉄や公的部門の労組が中心になって反対にまわったのはそのためであるが、この運動がインナー立ちの既得権益を守るためのものになるに依りてそれは新しい社会運動から離れていくだろう (29)。

フランスの分析はともかくとして、この三つのタイプのうち日本の社会はどれにあてはまるだろうか。もちろん第一の新自由主義が支配的になっているタイプである。『社会学評論』特集の編集者緒言が社会運動は消滅してしまったというのは、異議申し立て運動は、今日、この国では周辺的なところに追いやられていることである。この視点をきちんと保持していることは重要であろう。しかしそのことは全国各地で市民運動、市民活動が進められ、行政とそれらが連携してまちづくり・

むらづくりが展開していることもまた事実である。それを研究対象として分析し、より住みやすい社会をつくるのに役立つことは重要であり、理論化は進められる必要はある。しかし、そのような立場とトゥーレーヌの新しい社会運動論とでは最終的な目標はかきなっているとしてもアプローチにいささかの違いが残るようである。その違いはなにであり、どのように折り合わされるのであろうか。

注

- (1) アルベルト・メルッチ、山之内靖他訳『現代に生きる遊牧民 新しい公共空間の創出に向けて』（岩波書店、1997）、266頁。
- (2) この表現は大畑裕嗣の次の論文に見られるもの。大畑裕嗣「モダニティの変容と社会運動」、曾良中清司、長谷川公一編『社会運動という公共空間』（成文堂、2004）、168頁。
- (3) アルベルト・メルッチ、前掲書、270頁。
- (4) Robert Putnam, *Better Together : Restoring the American Community*, Simon & Schuster, 2003. この第1章ではテキサス州で国境近くに住むメキシコ系住民たちが自分たちの境遇改善に立ち上がる運動が取りあげられている。地区の小学校教師とカトリック教会関係者で作られる組織ヴァレー・インターフェイスは住民たちに自らを組織することを教えるのである。
- (5) 大畑裕嗣、木下康仁「特集によせて、社会運動の「消滅」と社会運動論の「分裂」を超えて」（『社会学評論』（vol.57, No.2/2006）220頁。
- (6) 牟田和恵「フェミニズムの歴史からみる社会運動の可能性」『社会学評論』（vol.57, No.2/2006）293頁
- (7) 牛山久仁彦「社会運動と公共政策」『社会学評論』（vol.57, No.2/2006）261頁
- (8) 牛山久仁彦、前掲論文、261頁。
- (9) 牛山久仁彦、前掲論文、269頁
- (10) Martine Barthelemy, *Associations: Un Nouvel Age de la Participation?*, Presse de Sciences Po, 2000, pp.101-103.
- (11) 道場親信「1960-70年代「市民運動」「住民運動」の歴史的位位置」『社会学評論』（vol.57, No.2/2006）244頁
- (12) 杉山光信、シリーズ世界の社会学者・日本の社会学者『アラン・トゥーレーヌ 現代社会のゆくえと新しい社会運動』（東信堂、2000）。ただしこの著作では1995年12月フランスでの大ストライキの意味の考察に引きずられ過ぎてしまい、『モデルニテの批判』と『私たちは共に暮らせるか』で、トゥーレーヌが新たな理論段階に到達していたことの認識は十分ではなかった。
- (13) Alain Touraine, *La Voix et le Regard*, Ed. du Seuil, 1978.p.16. 梶田孝道訳『声とまなざし』（新泉社、1984）15頁。
- (14) Alain Touraine, *Pourrons-nous Vivre Ensemble? Egaux et differents*, Fayard, 1997, p118. 社会運動という言葉をも自分のような用法に限定する必要についてトゥーレーヌは次のようにいう。「どのようなタイプの集合行為についても社会運動

- という言葉を用いるなら、それについての理論をつくることは必要ないし可能でもない。医学者は病気の一般的類型として吹き出物や発熱の理論をつくることはできない。というのはさまざまに異なる病理現象がこれらの症状を生じさせるからである。社会組織にとってもたらされるどのようなトラブルについても社会運動とよびうる分析を進めることができると考える人々はなにについても語っていないのである」。これは資源動員論にたいするトゥーレーヌの批判である。
- (15) Alain Touraine, *La Voix et le Regard*, p.29. 訳書、30頁
- (16) *Op.cit.*, p.34, 訳書、34-35頁。
- (17) Etienne Schweisguth, Les couches moyennes salarieés sont-elles socialistes? *Intervention*, No.5-6. Aout-Sept.-Oct., 1983, pp64-66. 文化のリベラリズムの担い手がまたポストモダン論者のような個人化を進めたのであるかどうかは今後の検討の課題である。
- (18) 大畑裕嗣、「モダニティの変容と社会運動」、163頁。ここではさしあたり大畑裕嗣の要約に従っている。
- (19) 大畑裕嗣、前掲論文、165頁
- (20) Alain Touraine, *Un Nouveau Paradigme*, *Pour comprendre le Monde d'aujourd'hui*, Fayard, 2005, p.165.
- (21) Alain Touraine, *Op.cit.*, p.167.
- (22) 長部重康『現代フランスの病理解剖』(山川出版社、2006)。「郊外」問題や「インナーとアウトター」の二重構造を不問にしたまま「フランス・モデル」、共和主義理念を防衛せよと主張すること(ピエール・ブルデューにみられる立場)がじつはインナーの利益擁護にしかならないことは著者の指摘するとおりでであろう。しかし、その解決が1995年のジュペ改革にみられるようなネオ自由主義的な方向しかないのかどうか、グローバル化のもことでの「世界標準」にあわせることなのかは、検討の余地があるのではないか。
- (23) Alain Touraine, *Pourrons-nous vivre ensemble?* pp.118-119.
- (24) *Op.cit.*, p.122.
- (25) *Op.cit.*, p.123.
- (26) *Op.cit.*, p.135.
- (27) Alain Touraine, *Un Nouveau Paradigme*, p.247.
- (28) *Op.cit.*, p.248.
- (29) Alain Touraine, *Pourrons-nous vivre ensemble?*, pp.137-138.

Stagnation or Fragmentation? Recent studies of social movements and the understanding of the work of Alain Touraine.

Mitsunobu SUGIYAMA

SUMMARY

Recently, the “Japanese Sociological Review” published a special issue featuring articles on the actuality of social movement in Japanese society today. Reading the articles I found some problems concerning the understanding of Alain Touraine’s theory of new social movement among Japanese researchers. It regards mainly to two points.

First, Touraine’s theory was formed on the base of surveys of new social movements such as feminism, regionalism or anti-nuclear movement in the early 1970s. Touraine maintained that these movements would be defined as new social movement only when they reached profound understanding of the conflict of emerging post industrial society and coordinated one another. But most of Japanese researchers missed this point.

Second, between stage of work such as “*Voix et Regard*”(1978) and the new stage of mid 1990s, Touraine’s theory of social movement made progress and reached a new theoretical stage. The fundamental conflict of post industrial society was considered as the one between the apparatus of social dominance (public administration and big companies) versus the new social movements. But in the new stage, the conflict is regarded in different ways. All the advanced countries were drawn into the process of globalization. In the case of France neo-liberal economic power and various kinds of integristism become influential and has been reduced the sphere of people’s free decision or behavior. In this situation, said Touraine, we live in a conflict between econo-technological power versus “Subject”. And new stage of Touraine’s theory develops the arguments on “Subject”. Which overlaps partly the observations on the post individualism of Anthony Giddens or Alberto Merrucci.

But reading the articles of the special issue of “Japanese Sociological Review”, in my impression, most of Japanese researchers are not aware of Touraine’s new arguments.

Key Words: new social movement post-odernity individualization